



経営活動と決算の概況

長期財務データ	136
明治安田グループ業績の概況	138
経営活動の概況	140
保険契約の概況	143
一般勘定資産の運用状況	144
基礎利益	146
ソルベンシー・マージン比率	148
実質純資産額	149
含み損益	150
自己資本等の充実	152
グループサープラス	154

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
グループ	グループ保険料(除く再保険収入) ^{(注1)(注2)}	-	33,808	28,652	30,237
	グループ保険料 ^(注1)	-	33,816	28,663	30,243
	グループ基礎利益 ^{(注1)(注3)}	-	4,660	4,962	5,851
	連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	-	983.7%	998.9%	990.2%
	グループサージス ^(注4)	-	-	-	-
単体	経常収益	45,586	42,354	35,422	37,101
	経常利益	3,838	3,009	3,184	3,683
	基礎利益 ^(注3)	5,063	4,599	4,723	5,467
	当期純剰余	2,652	2,184	2,338	2,401
	基金の総額 ^(注5)	7,300	7,300	8,300	8,800
	総資産	364,690	365,766	375,614	385,643
	うち特別勘定資産	8,649	7,996	8,098	8,764
	責任準備金残高	301,646	310,609	313,832	317,985
	貸付金残高	50,522	49,498	46,819	45,073
	有価証券残高	292,422	295,359	308,634	317,819
	ソルベンシー・マージン比率 ^(注6)	1,041.0%	938.5%	945.5%	937.9%
	剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注7)	87.27%	100.15%	98.55%	100.24%
	社員(契約者)数 ^(注8)	6,599,848人	6,649,498人	6,667,390人	6,566,692人
	保有契約高 ^(注9)	1,999,656	1,971,160	1,955,030	1,924,715
	個人保険	744,632	711,937	680,422	645,576
	個人年金保険	138,662	140,035	145,038	139,696
	団体保険	1,116,361	1,119,188	1,129,569	1,139,442
団体年金保険保有契約高 ^(注10)	71,336	73,454	74,417	76,072	
実質純資産額 ^(注11)	88,993	95,156	95,639	98,275	

資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

		2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末
含み損益		56,182	61,707	60,409	61,826
有価証券 ^(注12)		52,998	57,805	56,226	57,225
土地 ^(注13)		2,905	3,317	3,655	4,103
その他 ^(注14)		277	585	527	497

(注1) グループ保険料、グループ基礎利益、連結ソルベンシー・マージン比率は、スタンコープ社を買収した2015年度から記載
 (注2) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」から単体の再保険収入を除いた数値です。再保険収入はご契約者からお申込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる保険金等であることから、今回より当該指標による開示も行なっております
 (注3) 2017年度より、基礎利益からマーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています
 2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております
 そのため、2014～2021年度、2022年度以降はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です
 (注4) 新たな資本規制の導入をふまえ、2024年度以降の計測値から計測モデルを改定予定
 (注5) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます
 (注6) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
 (注7) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です
 (注8) 相互会社における社員とは、保険契約者のこと(剰余金の分配のない保険にのみ加入の契約者を除く)

(単位: 億円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		30,801	29,072	26,588	28,066	36,614	33,331
		30,813	29,118	26,693	28,098	36,702	33,432
		6,338	6,355	5,798	6,171 (4,518)	4,018	5,610
		1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%	1,048.9%
		-	60,500	73,700	77,300	79,700	103,200
		37,682	36,478	36,117	37,282	48,034	47,636
		3,735	2,354	2,318	2,483	2,830	2,310
		5,896	5,916	5,502	6,019 (4,366)	3,716	4,989
		2,225	2,001	1,985	1,859	1,041	1,647
		9,300	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
		392,608	395,308	426,852	441,607	442,472	473,555
		8,253	8,109	7,191	7,070	5,897	6,072
		322,487	325,102	328,023	330,694	334,979	340,180
		42,238	41,054	40,957	39,336	38,973	38,814
		321,821	324,412	353,828	370,482	370,434	405,327
		983.3%	1,069.3%	1,069.1%	1,061.6%	980.8%	994.5%
		100.14%	100.30%	121.14%	100.11%	171.27%	99.68%
		6,513,093人	6,425,643人	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人	6,152,097人
		1,905,805	1,874,025	1,838,609	1,820,691	1,799,239	1,770,921
		613,583	582,139	556,139	538,248	520,979	503,393
		134,065	128,536	123,701	119,165	114,305	109,160
		1,158,156	1,163,348	1,158,768	1,163,276	1,163,955	1,158,367
		76,913	77,864	78,430	79,040	79,081	79,362
		101,930	94,966	106,847	99,008	86,148	107,058

(単位: 億円)

		2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
		63,749	56,021	65,224	56,915	43,208	62,179
		58,465	49,966	59,077	50,942	37,499	56,772
		4,711	5,428	5,758	5,919	6,158	6,449
		572	626	388	52	△ 448	△ 1,041

(注9) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
 (注10) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です
 (注11) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています
 (注12) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建ての子会社株式および関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
 (注13) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます
 (注14) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特別処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありませぬ

グループ業績とは、明治安田単体の業績に、「スタンコープ社」をはじめとした明治安田グループの子会社等の業績を加えた、明治安田グループ全体の業績です。

今後も、お客さま利益の向上、お客さまへのより確かな安心のご提供に向け、国内生命保険事業および海外保険事業等を推進していきます。

グループ基礎利益^{(注1)(注2)}

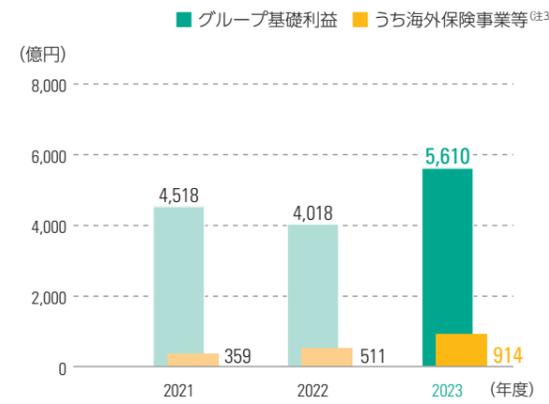
5,610億円

2023年度のグループ基礎利益は、明治安田単体におけるコロナ関連の支払い減少や、外貨建保険の標準責任準備金の積立負担減少、円安による運用関係損益の増加などにより、5,610億円と前年度から39.6%増加しました。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	2023年度
グループ基礎利益	4,518	4,018	5,610
うちスタンコープ社	225	359	712

● グループ基礎利益の推移



グループ保険料(除く再保険収入)^(注4)

3兆3,331億円

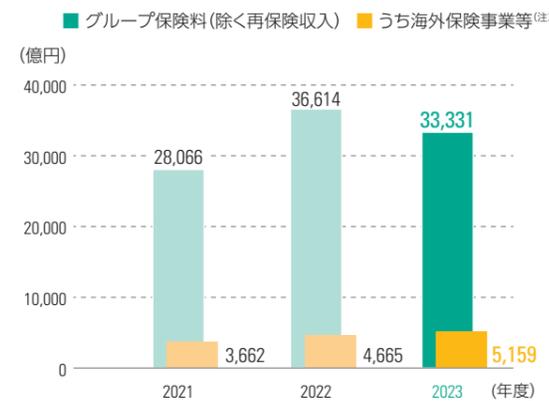
グループ保険料(除く再保険収入)は、3兆3,331億円と前年度から9.0%減少しました。

明治安田単体における外貨建一時払商品の販売量減少により減収となるも、3兆円を上回る水準を確保しました。

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	2023年度
グループ保険料(除く再保険収入)	28,066	36,614	33,331
うちスタンコープ社	3,430	4,264	4,796

● グループ保険料(除く再保険収入)の推移



(注1) 明治安田の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺した数値です
 (注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正されたことをふまえ、「2021年度」および「2022年度」の基礎利益は、改正後の数値を表示しております
 (注3) 国内生命保険事業以外の合算です
 (注4) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」^(注5)から単体の再保険収入を除いた数値です。再保険収入はご契約者からお申込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる保険金等であることから、今回より当該指標による開示に変更しております。これをふまえ、「2022年度」「2021年度」も変更後の数値を表示しております
 ※「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入であり、以下のとおりです
 2021年度:28,098億円
 2022年度:36,702億円
 2023年度:33,432億円

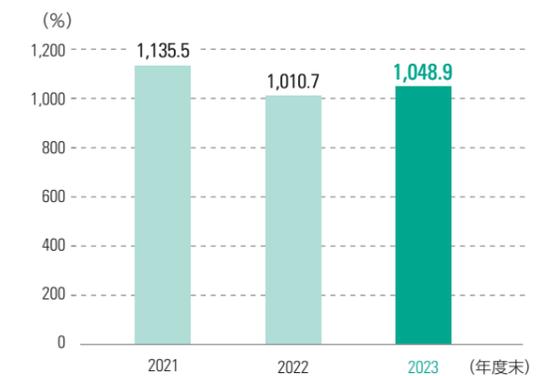
連結ソルベンシー・マージン比率

1,048.9%

大災害や株価の暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。

連結ソルベンシー・マージン比率は、1,048.9%となり、引き続き、高い水準を維持しています。

● 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

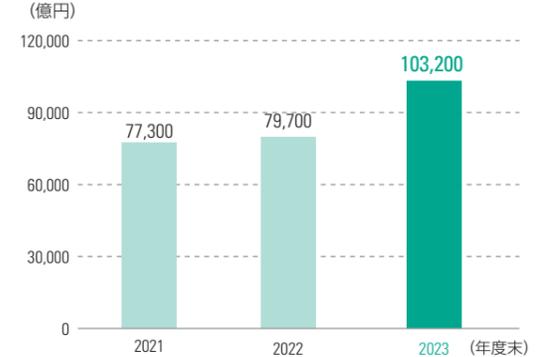


グループサープラス^(注5)

10兆3,200億円

企業価値を表わすグループサープラスは、10兆3,200億円と前年度末比で29.5%増加しました。

● グループサープラスの推移



(注5) 新たな資本規制の導入をふまえ、2024年度以降の計測値から計測モデルを改定予定

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	3,647,824	3,611,765	3,728,206	4,803,400	4,763,633
経常利益	235,464	231,817	248,377	283,055	231,010
基礎利益 ^(注1)	591,655	550,231	601,991 (436,685)	371,623	498,926
当期純剰余	200,159	198,516	185,926	104,146	164,714
基金の総額 ^(注2)	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
総資産	39,530,866	42,685,218	44,160,706	44,247,267	47,355,580
うち特別勘定資産	810,928	719,161	707,095	589,743	607,204
責任準備金残高	32,510,255	32,802,306	33,069,484	33,497,956	34,018,043
貸付金残高	4,105,435	4,095,722	3,933,668	3,897,333	3,881,450
有価証券残高	32,441,200	35,382,820	37,048,227	37,043,400	40,532,745
ソルベンシー・マージン比率 ^(注3)	1,069.3%	1,069.1%	1,061.6%	980.8%	994.5%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注4)	100.30%	121.14%	100.11%	171.27%	99.68%
従業員数	43,676人	46,928人	47,415人	47,385人	47,140人
社員(契約者)数 ^(注5)	6,425,643人	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人	6,152,097人
保有契約高 ^(注6)	187,402,533	183,860,946	182,069,178	179,923,987	177,092,141
個人保険	58,213,980	55,613,918	53,824,894	52,097,902	50,339,345
個人年金保険	12,853,671	12,370,157	11,916,588	11,430,573	10,916,061
団体保険	116,334,881	115,876,870	116,327,695	116,395,512	115,836,734
団体年金保険保有契約高 ^(注7)	7,786,493	7,843,027	7,904,028	7,908,198	7,936,286

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正しております。そのため、2019～2021年度、2022～2023年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です

(注2) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注3) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

(注4) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(注5) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(注6) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注7) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

2023年度の概況

経営環境

当年度の日本経済は、物価高の影響により個人消費が停滞したものの、設備投資の持ち直しに加え、インバウンド需要や部品不足の緩和に伴う自動車輸出の増加がみられ、総じて緩やかに回復しました。

国内の金融環境としては、2023年7月以降、日本銀行が段階的に金融政策の運用見直しを進め、2024年3月にはマイナス金利政策の解除およびイールドカーブ・コントロールの撤廃等を行なうなか、長期金利は上昇しました。ドル円為替は、米国における政策金利の引き上げ等により内外金利差が拡大するなか、150円台まで円安が進行しました。

日経平均株価は、円安に伴う企業業績の改善や、デフレ脱却等の期待による海外投資家からの資金流入等により過去最高値を更新するなど、上昇基調で推移しました。

海外においては、インフレ抑制を優先した利上げにより、米国等の長期金利は上昇しました。秋口以降は、利下げ期待の高まりから低下する局面もありましたが、景気が堅調に推移するなか、総じて高止まりしました。NYダウ株価は、堅調な経済指標を受けた景気のソフトランディングや半導体需要の増加による利益成長への期待が高まり、上昇基調で推移しました。

2023年度の主な取組み

MYリンクコーディネーター等

お客さまや地域社会から最も評価される営業職員チャネル体制の構築に向けて、明治安田フィロソフィーに係る教育や層別の販売教育を強化し、お客さまからよりいっそうの信頼をいただくことができるMYリンクコーディネーターの育成に取り組んでいます。

活動面では、お客さまに寄り添ったライフプランニングやアフターフォローに加え、「お客さまの健康増進」や「地域社会とのつながり」をサポートする活動の定着に努めました。具体的には、「お客さまの健康増進」のサポートとして、健康診断・がん検診の受診のご案内や、疾病予防・健康増進に向けた気付きや行動変容のきっかけとなるイベント等を全国各地で開催し、お客さまの健康づくりに寄り添い、継続的に応援する取組みを行ないました。「地域社会とのつながり」のサポートとしては、地元のJクラブや道の駅との協働イベントの開催、全国の祭事への協賛・運営参画等、地域のさまざまなコミュニティを通じてお客さまとの接点創出に取り組まれました。また、自治体との連携協定に基づき、MYリンクコーディネーターが地域のみなさまの生活上の課題をお伺いし、その課題解決の一助となる行政サービス情報をご案内する活動を推進しており、同活動を展開する自治体数は、当年度末時点で365自治体(前年度末差+226自治体)となりました。

さらに、MYリンクコーディネーターによる「対面」と、デジタルツールを活用した「非対面」を効果的に融合し、お客さまが望むタイミングや方法で、お手続きのサポートや必要な情報をお届けする活動にも継続して取り組んだ結果、お客さま満足度調査におけるMYリンクコーディネーターに対する満足度^(注1)は71.5%と、4年連続で過去最高値を更新しました。

商品面では、2023年4月に主力商品「ベストスタイル」の新たな特約として「特定自費診療がん薬物治療保障特約」を発売したほか、10月にセカンドライフ世代の資産形成ニーズ・死亡保障ニーズに加えて介護保障ニーズにもお応えする「外貨建・そなえてふやす介護終身保険」、お客さまの円貨による資産形成ニーズにお応えする「円貨建・エブリバディ」を発売し、2024年1月にはセカンドライフ世代のお客さまに、より低廉な保険料で一生の医療保障をご準備いただける「明治安田のずっとよりそう終身医療保険」を発売しました。なお、国内金利の上昇をふまえ、2023年12月に「明治安田生命つみたて学資」、2024年2月に「明治安田生命じぶんの積立」の予定利率を引き上げました。

こうした取組みの結果、経営目標に掲げる「お客さま数

(うち個人営業)^(注2)は当年度末時点で721.1万人となりました。

一般代理店については、2023年4月制定の「適合性に係る経営ガイドライン」等に基づき、保障等を目的とする保険本来の趣旨に沿った募集活動を促進・再徹底したほか、2023年10月に、生命保険協会の代理店業務品質評価運営をふまえた代理店手数料規程の見直しを行ない、委託代理店への周知・理解促進に努めました。

(注1) 「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の5つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

(注2) MYリンクコーディネーター等チャネルで取り扱う生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む)+生命保険被保険者+損害保険契約者(重複を除く)

法人営業

福利厚生制度の担い手として企業・団体のニーズに応える商品・サービスの提供に取り組むとともに、金融機関窓口販売を通じて資産形成等のお客さまニーズに応える商品の提供に取り組んでいます。

団体保険については、企業・団体の従業員・所属員に対する「対面」「非対面」両面での説明会の実施やWEB申込システムの活用、コールセンターからのアウトバウンドコールによる説明の実施等、企業・団体のご要望に応じて直接的なアプローチを組み合わせ、加入率の向上に取り組まれました。また、企業・団体の職域で活動を行なうMYリンクコーディネーター等との連携を強化し、従業員・所属員とのさらなる接点の拡充にも取り組まれました。

こうした取組みの結果、経営目標に掲げる「お客さま数(うち法人営業)^(注3)は、当年度末時点で過去最高となる500万人に到達し、団体保険保有契約高においても、引き続き国内シェアNo. 1を堅持しました。

団体年金については、運用の安定化等のさまざまなお客さまニーズにお応えすべく、「リスク抑制型特別勘定プラン」の運用を見直すとともに、明治安田アセットマネジメント株式会社との協業等を通じてお客さまにご提案する運用商品を拡充しました。また、財務の健全性を維持しながら、お客さまに長期的に安定した商品をご提供するため、一般勘定の新たな商品の検討を行ないました。

銀行をはじめとする金融機関窓口販売については、販売面のコンプライアンス態勢の強化を図りつつ、販売拡大に向けて、新たな商品の検討・導入を進めました。2023年4月には、手続きのデジタル化・ペーパーレス化を通じたCO₂排出量削減により地球環境に配慮しつつ、削減したコストを解約返戻金等の受取率の向上等を通じてお客さまに還元する「ecoシリーズ」を新設し、第一弾商品として「外貨建・エブリ

バディプラス(運用重視タイプ)を発売しました。同商品は、40を超える金融機関代理店に導入されました。さらに、国内金利の上昇をふまえ、円貨建の新たな商品の開発についても検討を進めました。

(注3) 任意加入の(新)団体定期保険の被保険者数(当社単独・幹事契約の本人・配偶者)

事務サービス

個人保険分野では、全国約2,000名の「事務サービス・コンシェルジュ」による「訪問型サービス活動」について、当年度は約11.7万件を実施し、アンケートによるお客さま評価は肯定的意見^(注4)が98.9%となるなど、引き続き高い評価をいただきました。

また、マイナンバー制度を活用したお客さまの利便性向上や事務効率化のための取組みとして、2023年7月に、マイナンバーカードの有効・失効情報を活用した「死亡保険金の請求案内」を開始しました。さらに、住民票の異動情報の連携を受け、ご契約の登録住所を自動的に変更するサービス等についても、2024年度のサービス開始をめざし、開発を進めています。

加えて、2023年6月に、超高齢社会の進展をふまえ、契約者が認知症等で契約に関する諸手続きを行なうことが困難になる場合に備えて、あらかじめ代理人を定め、契約内容の確認や諸手続きの代理手続きを可能とする「契約者サポート制度」を創設し、2023年10月には、保険料の払込みがなく契約が失効した場合に、一定期間内に未払込保険料をお払い込みいただくだけで、健康状態にかかわらず失効時に遡って保障を継続いただける「失効取消制度」を導入しました。

そのほか、2023年10月に、事務品質検証の客観性確保を目的とした組織変更を行なったほか、給付金の請求が急増した際に機動的な要員拡充を行なうための社内教育態勢を強化しました。

企業保険分野では、2023年8月に、確定給付企業年金制度に関する管理事務の委託先を生保7社の共通プラットフォームとなる企業年金ビジネスサービス株式会社に変更し、業務効率化や利便性向上を図りました。

加えて、団体窓口向けインターネット事務サービス「MY法人

対処すべき課題

日本銀行が2024年3月に、イールドカーブ・コントロールの撤廃やマイナス金利政策の解除等を行なったことで、国内における金融政策は大きな転換点を迎えたものと捉えています。今後、日本経済が力強く成長していく過程では、日本銀行が追加の利上げを進め、「金利のある世界」が到来する可能性があるものと考えています。

一方、国内の人口減少や少子高齢化の進展に伴い、国内市場の縮小が予想されるなか、お客さまの価値観の多様化・

ポータル]において、2023年12月に保険料払込案内を電子的に交付する機能を、また、2024年1月には加入・増額手続きの機能を追加しました。

さらに、全国約200名の「法人事務サービス・コンシェルジュ」等が中心となり、これらの各種デジタルインフラの機能拡充に係る説明を実施するなど、団体窓口へのサポートを充実させるとともに、丁寧なアフターフォローに取り組んだ結果、「MY法人ポータル」の導入団体数は当年度末時点で4,765団体(前年度末差+872団体)^(注5)になりました。

このほか、ほぼすべての給付金においてWEBによる請求ができる、団体所属員向け専用WEBシステム「みんなのMYポータル」についても、利用推進に引き続き取り組みました。

(注4) 「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」の5つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合
(注5) ご加入手続きに加え、さまざまな手続きの電子処理が可能なサービスを導入している団体数

海外保険事業

海外保険事業では、収益力強化に向けた取組みを積極的に進めました。

具体的には、主要子会社であるスタンコープ社を通じて前年度に買収したセキュリアン社の団体年金事業について、統合プロセスを進展させ、買収手続きが完了した当年度からの収益貢献を実現しました。また、エレバンス・ヘルス社の団体保険子会社3社については、買収手続き完了に向けた取組みを引き続き行ないました。

加えて、さらなる新規投資の実現に向けた深度ある調査を行なうため、海外現地法人3社(米国、イギリス、シンガポール)を主体とした調査態勢へ刷新するとともに、海外保険事業に係る専門性や柔軟性を備えた人材の育成にも継続して取り組みました。

なお、既存投資先4カ国6社の2023年1-12月期のグループ保険料への貢献額は5,011億円(前年同期差+493億円)、グループ基礎利益^(注6)への貢献額は871億円(前年同期差+388億円)となり、いずれも前年同期を大きく上回りました。

(注6) 2023年6月に株式譲渡したアブリスト社の実績(2023年1-3月)を含む

個別化、デジタル・ヘルスケア技術の急速な進展といった環境変化に適切に対応し、当社の提供・体験価値の向上に取り組む必要があると考えています。

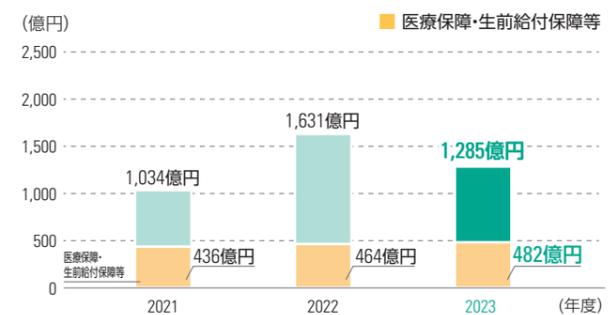
事業活動の大前提であるコンプライアンスについては、生命保険協会が公表している「営業職員チャネルのコンプライアンス・リスク管理態勢の更なる高度化にかかる着眼点」等をふまえ、募集コンプライアンス違反の根絶に向けた取組みをさらに強化する必要性を認識しています。

保険契約の概況

個人保険・個人年金保険

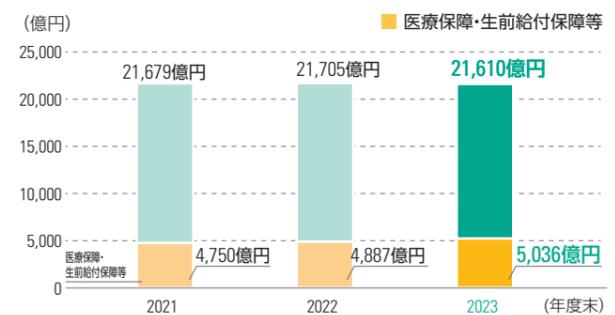
個人保険・個人年金保険については、年換算保険料(各契約について、お払い込みいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標)が、新契約(転換・保障見直し・特約変更による純増加額を含む)では1,285億円(前年度比21.2%減)、このうち医療保障・生前給付保障等の第三分野に係る新契約

● 新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)



では482億円(前年度比4.0%増)となりました。また、保有契約全体では2兆1,610億円(前年度末比0.4%減)、うち第三分野に係る保有契約では5,036億円(前年度末比3.0%増)となりました。

● 保有契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)



団体保険

団体保険は、新契約高が1兆4,858億円で、年度末保有契約高は115兆8,367億円(前年度末比0.5%減)となりました。

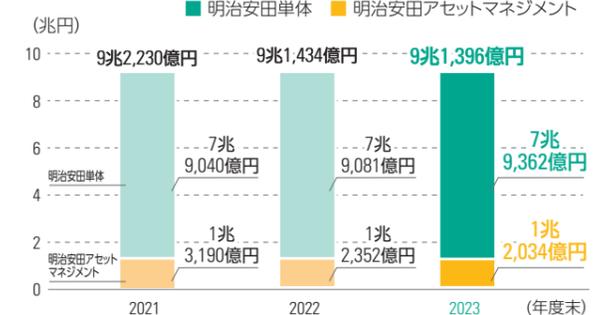
● 保有契約高(団体保険)



団体年金保険

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金の金額)は、7兆9,362億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメントが受託している団体年金資産を加えた、明治安田グループ全体での団体年金資産残高は、9兆1,396億円(前年度末比0.0%減)となりました。

● 明治安田グループ団体年金資産残高^(注1)



(注1) 明治安田アセットマネジメントの団体年金資産残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています

運用環境

2023年度の日本経済は、物価高の影響により個人消費が停滞したものの、設備投資の持ち直しに加え、インバウンド需要や部品不足の緩和に伴う自動車輸出の増加がみられ、総じて緩やかに回復しました。

国内の金融環境としては、2023年7月以降、日本銀行が段階的に金融政策の運用見直しを進め、2024年3月にはマイナス金利政策の解除およびイールドカーブ・コントロールの撤廃等を行なうなか、長期金利は上昇しました。ドル円為替は、米国における政策金利の引き上げ等により内外金利差が拡大したことに伴い、150円台まで円安が進行しました。日経

平均株価は、円安に伴う企業業績の改善や、デフレ脱却等の期待による海外投資家からの資金流入等により過去最高値を更新するなど、上昇基調で推移しました。

海外においては、インフレ抑制を優先した利上げにより、米国等の長期金利は上昇しました。秋口以降は、利下げ期待の高まりから低下する局面もありましたが、景気が堅調に推移するなか、総じて高止まりしました。NYダウ株価は、堅調な経済指標を受けた景気のソフトランディングや半導体需要の増加による利益成長への期待が高まり、上昇基調で推移しました。

資産運用の基本理念

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念としています。

資産運用の基本方針

お客さまに信頼される資産運用をめざし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

- ①安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。
- ②収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。
- ③健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

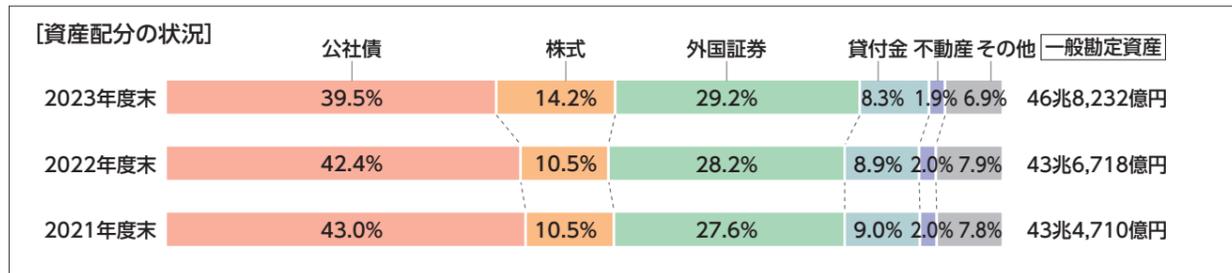
- ④流動性：投融资の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。
- ⑤透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。
- ⑥コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

運用の概況

欧米でのインフレ抑制に向けた継続的な利上げや日銀によるイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化等により、金融環境の不確実性が高まるなか、安定的な収益確保をめざした資産配分を行ないました。具体的には、公社債への投資を抑え、許容できるリスクの範囲内で外国公社債等に投資を行ないました。

2023年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から3兆1,513億円増加し、46兆8,232億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利水準に留意しつつ日本国債の



ALM
Asset Liability Management (資産負債の総合的な管理)の略称です。ALMの基本的な役割は、保険契約に基づく保険金・給付金等(負債キャッシュフロー)の特性に応じた資産運用を行なうこと、また、資産運用の環境を商品設計・販売戦略等に適切に反映させていくことです。

資産運用収支

資産運用収益は、有価証券利息・配当金の増加等により、前年度比116.0%の1兆7,853億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の減少等により、前年度比94.7%の7,042億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比135.9%の1兆811億円となりました。

● 利回りの状況

	2021年度	2022年度	2023年度
基礎利益上の運用収支等の利回り ^{(注1)(注2)}	2.87%	2.41%	2.60%
運用利回り	2.21%	1.97%	2.67%

● 基礎利益上の運用収支等の利回り	＝	基礎利益中の運用収支－社員配当金積立利息繰入額
		－一般勘定責任準備金
● 運用利回り	＝	資産運用収支
		－一般勘定資産日々平均残高

(注1) 基礎利益上の運用収支等の利回りの詳細はP146をご覧ください
(注2) 2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております
そのため、2021年度、2022～2023年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です

不良債権の状況

「保険業法に基づく債権」とは、貸付金や未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものです。2023年度末の正常債権を除いた保険業法に基づく債権額は215億円、債権残高に対する比率は0.22%と、きわめて低い水準を堅持しています。

[不良債権と引当・保全状況(2023年度末)] (単位:億円)			
保険業法に基づく債権	保全率 ^(注1)	貸倒引当金の計上方法	
正常債権	98,007	一般貸倒引当金	11 (正常先)債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
貸付条件緩和債権	92		9 (要注意先)債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
三月以上延滞債権	—	個別貸倒引当金	62 対象額 ^(注3) ×貸倒実績率 ^(注2)
危険債権	118	—	— 対象額 ^(注3) ×100%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	合計	95 ^(注4)
合計	215		

(対象資産) 貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(上記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)

(注1) 保全率は、「担保・保証等により回収が見込まれる額」と「貸倒引当金」の合計額が債権額に占める割合です
(注2) 各々の区分における過去の貸倒実績率等に基づき、予想損失額を引き当てています
(注3) 対象額は債権残高から担保・保証等により回収が見込まれる金額を控除した残額です
(注4) 表中の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計金額のほか、その他の資産に係る貸倒引当金の合計金額11億円を含んでいます

適正な償却・引当

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

貸倒引当金
貸倒引当金のうち個別貸倒引当金は、現時点ですでに不良化している債権に対し、個別に回収不能となる見込額を計上するものです。一般貸倒引当金は、現時点では不良化していない債権につき、将来回収できない可能性に備えて計上するものです。具体的な計上方法は上図のとおりです。

引き続き高い収益性を確保しています。

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表わす指標です。^(注1)

2023年度の基礎利益は、4,989億円(前年度比34.3%増)となりました。

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	2023年度
基礎利益A(①-②)	4,366	3,716	4,989
基礎収益①	35,936	45,065	44,638
うち保険料等収入	24,435	32,036	28,272
うち資産運用収益	9,676	11,596	12,815
基礎費用②	31,569	41,348	39,649
うち保険金等支払金	23,535	28,050	27,643
うち責任準備金等繰入額 ^(注2)	688	3,704	2,743
うち資産運用費用	563	886	757
うち事業費	3,761	3,981	4,141
キャピタル損益B ^(注3)	217	△ 251	△ 147
臨時損益C ^(注4)	△ 2,100	△ 634	△ 2,531
経常利益A+B+C	2,483	2,830	2,310

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正されたことをふまえ、2021年度についても、改正後の数値を表示しております
 (注2) 損益計算書上の責任準備金等繰入額のうち、臨時損益に相当する金額を除いています
 (注3) キャピタル損益：経常収益・経常費用である資産運用収益・資産運用費用のうち、有価証券の売却損益等です
 (注4) 臨時損益：経常収益・経常費用のうち、基礎利益・キャピタル損益以外の個別貸倒引当金戻入額・繰入額、危険準備金戻入額・繰入額や追加責任準備金繰入額等です

保険関係損益・運用関係損益

当社では、ご契約者をはじめとして、広く一般の方に対して、期間損益の増減要因等を含め、経営状況をよりご理解いただくために、基礎利益を「保険関係損益」と「運用関係損益」に区分して開示しています^(注1)。

● 基礎利益の状況

(単位:億円)

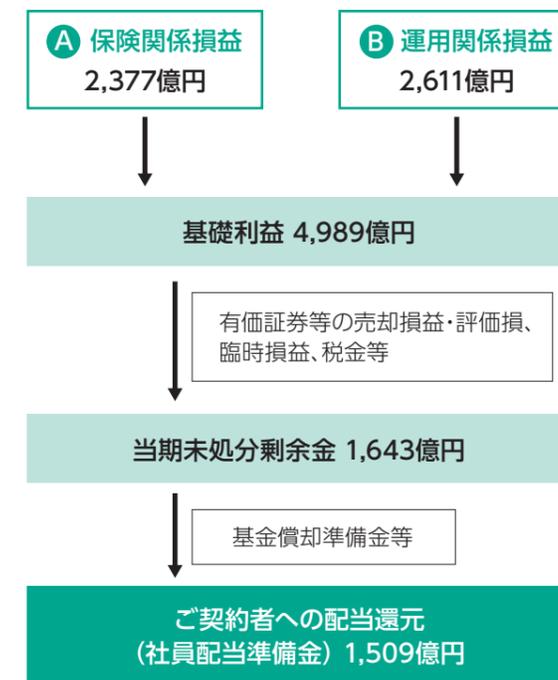
	2021年度	2022年度	2023年度
基礎利益	4,366	3,716	4,989
A 保険関係損益	2,511	1,566	2,377
B 運用関係損益	1,855	2,149	2,611
うち利差	1,934	2,219	2,682

コロナ関連の支払減少、外貨建保険の標準責任準備金積立負担減少等により、811億円の増加となっています。

円安に伴い外国公社債の「利息及び配当金等収入」が増加したことから、463億円の増加となっています。

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正されたことをふまえ、2021年度についても、改正後の数値を表示しております

[基礎利益とご契約者への配当還元までの流れ]



? 基礎利益とは

A 保険関係損益

保険料の収入や保険金・事業費等の支払いといった保険事業に係る損益です。

B 運用関係損益

利息及び配当金等収入を中心とした運用事業に係る損益であり、主に、保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額である「利差」により構成されています。

ご契約者への配当還元

基礎利益に有価証券の売却損益や評価損、臨時損益、税金等を加減した最終的な剰余のなかから、配当としてご契約者に還元しています。

? 利差(順ざや/逆ざや)とは

生命保険会社は、保険料を計算するにあたり、将来の運用収益の見通しをもとに、契約時にお客さまにお約束する運用利回りである「予定利率」を使用しています。この予定利率により見込んでいた運用収益と、実際の運用収益との差額を「利差」といいます。なお、予定利率により見込んでいた運用収益を実際の運用収益が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。

利差の算出式

$$\text{利差} = \left(\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}^{(注5)}}{\text{平均予定利率}^{(注6)}} - \text{平均予定利率}^{(注6)} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}^{(注7)}$$

2,682億円 = $\left(\frac{2.60\%}{1.77\%} - 1.77\% \right) \times 32兆1,968億円$

(注5) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除した額の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです
 (注6) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです
 (注7) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています
 (期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督

当局による業務改善命令等の対象となります。2023年度末のソルベンシー・マージン比率は、994.5%（前年度末差13.7ポイント増）と十分な支払余力を確保しています。

(単位：億円)

項目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	88,956	85,675	112,117
①基金等	12,382	11,492	11,108
②価格変動準備金	8,693	10,723	11,282
③危険準備金	5,366	5,988	7,896
④一般貸倒引当金	21	21	22
⑤(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	33,675	28,856	53,172
⑥土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	5,031	5,234	5,482
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	14,409	13,495	13,273
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	8,407	9,123	9,123
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-	-
⑩控除項目	-	-	-
⑪その他(税効果相当額等)	967	739	756
(B) リスクの合計額 $\sqrt{((12+13)^2+(14+15+16)^2)+17}$	16,757	17,469	22,546
⑫保険リスク相当額	1,263	1,268	1,264
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	775	781	779
⑭予定利率リスク相当額	1,026	1,162	1,302
⑮最低保証リスク相当額	64	62	55
⑯資産運用リスク相当額	15,173	15,740	20,614
⑰経営管理リスク相当額	366	380	480
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,061.6%	980.8%	994.5%

* 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
* 最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

価格変動準備金

株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えて積み立てる準備金で、資産運用リスクのうち価格変動リスクに対応します。

全期チルメル式責任準備金相当額超過額

当社が積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式による責任準備金額」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式とは、責任準備金の計算上、ご契約時に必要となる費用をご契約の初年度に一括計上し、保険料払込の全期間を通じて償却していく方式であるため、当社の積立方式である平準純保険料式と比べると責任準備金の積立水準が低くなります。

危険準備金

実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生するリスク(保険リスク、第三分野保険の保険リスク)、予定利率を確保できなくなるリスク(予定利率リスク)、変額保険・変額年金保険の保険金等の最低保証に係るリスク(最低保証リスク)に備えて積み立てる準備金です。

劣後ローン・劣後債

破産などが発生した場合の元利金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。

健全な経営を維持していくための純資産額を備えています。

「実質純資産額」とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から責任準備金^(注1)や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスとなると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

2023年度末の実質純資産額は、10兆7,058億円(前年度末差2兆910億円増)となり、一般勘定資産に対する比率は22.9%(同3.2ポイント増)と、引き続き財務基盤の健全性を維持しています。

(注1) 責任準備金の積立方式については、下記説明をご覧ください

(単位：億円)

項目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
実質純資産額	99,008	86,148	107,058
一般勘定資産に対する比率	22.8%	19.7%	22.9%

* 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

責任準備金は健全な積立方式を採用

保険会社が将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる準備金を責任準備金といい、2023年度末の当社の責任準備金は、34兆180億円です。

当社では、個人保険および個人年金保険の責任準備金については、法令に基づき、標準責任準備金対象契約

は「標準責任準備金」を積み立て、保険金等の支払いに備えています。

また、標準責任準備金対象外契約についても、法令上最も高い積立水準となる「平準純保険料式」を採用し、積立率は100%となっています。

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率^(注2)

区分		2021年度末	2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く) ^(注3)		100%	100%	100%

(注2) 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません
(注3) 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

堅実な資産内容で6兆円を上回る含み益を確保しています。

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。2023年度末は、一般勘定の有価証券で5兆5,039億円(前年度末差1兆8,176億円増)、一般勘定資産全体で6兆2,179億円(前年度末差1兆8,970億円増)の含み益を確保しています。

なお、株式含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で9,500円程度、TOPIXで650ポイント程度^(注1)です。

(注1) 日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。
なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価10,800円程度、TOPIX740ポイント程度です

● 資産全体の含み損益の状況(一般勘定) (単位: 億円)

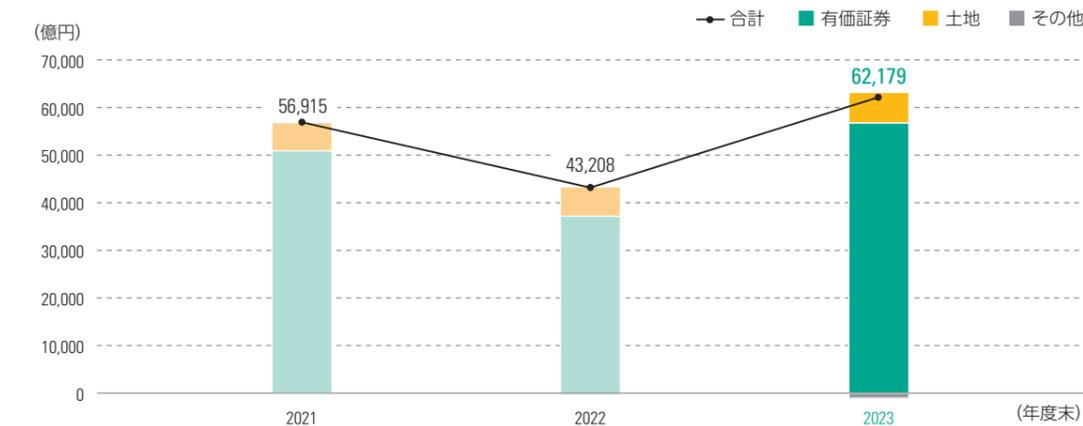
区分	2021年度末	2022年度末	2023年度末
有価証券^(注2)	50,942	37,499	56,772
評価差額	37,537	32,206	59,443
オフバランス	13,405	5,292	△ 2,671
土地^(注3)	5,919	6,158	6,449
再評価差額	2,008	1,997	2,017
オフバランス	3,911	4,160	4,432
その他^(注4)	52	△ 448	△ 1,041
合計	56,915	43,208	62,179

(注2) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式および関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注3) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注4) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△3,658億円、2022年度末:通貨関連△210億円、2023年度末:通貨関連△1,455億円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

● 資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

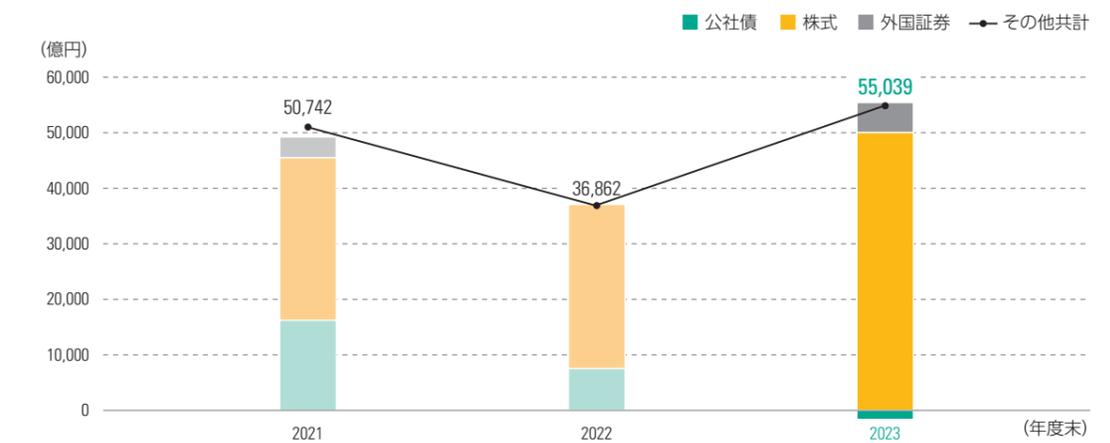


有価証券の含み損益の状況(一般勘定)^(注1) (単位: 億円)

項目	2021年度末	2022年度末	2023年度末
公社債	16,248	7,527	△ 1,614
株式	29,273	29,582	50,075
外国証券	3,772	△ 70	5,414
その他共計^(注2)	50,742	36,862	55,039

(注1) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています
(注2) その他共計には買入金銭債権等を含んでいます

● 有価証券の含み損益の状況(一般勘定)



📖 評価差額

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」については、時価で評価し、貸借対照表に計上しています。この「その他有価証券」の簿価と時価との差額を「評価差額」といい、プラス(含み益)の場合は税効果相当額を負債の部の「繰延税金負債」(マイナス(含み損)の場合は資産の部の「繰延税金資産」)に計上し、残額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上します。

📖 オフバランス

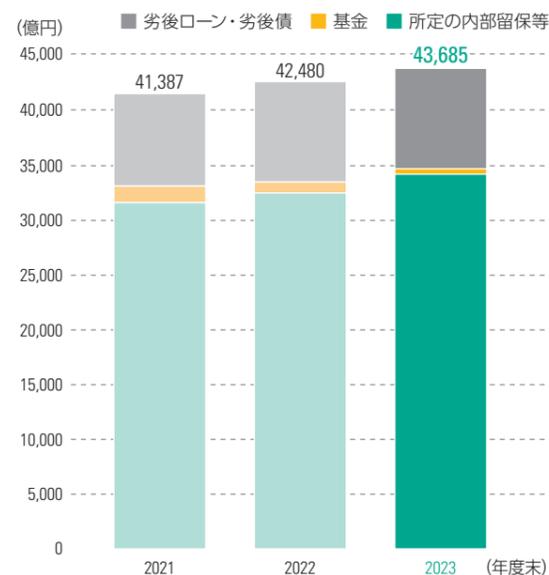
簿価と時価との差額のうち、貸借対照表に計上されていない含み損益を「オフバランス」として記載しており、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益、土地の簿価(再評価後)と時価の差額などが該当します。「資産全体の含み損益の状況」や「有価証券の含み損益の状況」は、生命保険会社が保有している資産の実質的な含み損益の状態をお知らせするものであり、この「オフバランス」部分も含めて開示しています。

さまざまなリスクに対応するため、財務基盤の強化に取り組んでいます。

経済環境が極度に悪化した場合でも保険金等の確実なお支払いを可能とする財務基盤の安定性向上を図り、さまざまなリスクに備えるため、自己資本の着実な積み増しに努めています。また、グループの「健全性」を確保しつつ、「成長性」・「収益性」とのバランスを取りながら、安定的な収益の確保と中長期的かつ持続的な企業価値の向上、およびそれらを通じた安定的な配当還元を実現することを目的として、ERM (Enterprise Risk Management) の高度化も推進しています。 **ERMに関する取組み** ➡ P58

健全性の状況等を踏まえつつ外部資本調達も活用し、財務基盤のさらなる充実を図っています。なお、所定の内部留保等と外部調達資本の合計であるオンバランス自己資本は、2023年度末においては4兆3,685億円となりました。2025年に導入予定の経済価値ベースの規制への対応や変動の激しい金融環境下におけるリスク耐久力強化の観点から、引き続き財務基盤の強化に取り組んでいきます。

▶ オンバランス自己資本の推移



(単位: 億円)

項目	2023年度末	前年度末差
オンバランス自己資本	43,685	1,205
所定の内部留保等	34,062	1,705
外部調達資本	9,623	△500
基金	500	△500
劣後ローン・劣後債	9,123	0

所定の内部留保等

3兆4,062億円

内部留保と同様、通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための性格を有しているものであり、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金、事業基盤強化積立金、追加責任準備金等で構成されています。なお、負債性内部留保(価格変動準備金、危険準備金、追加責任準備金等)については、実質的に資本性がより強いと考えられる部分に限定し、税効果控除後の金額のみ算入しています。

劣後ローン・劣後債

9,123億円

「劣後ローン・劣後債」とは、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る借入金・社債のことをいいます。つまり破綻等が発生した場合、お客さまへの保険金のお支払いやほかの債権者への支払いをすべて終えたあとに返済される債務となります。このため、債務の一種ではありますが自己資本に近い性格を有します。

基金の総額

「基金」とは、株式会社の資本金に相当する性格を持つ資金で、相互会社の財産的基礎となるものです。当社では、この財産的基礎が保険会社を取り巻くさまざまなリスクに備え、お客さまの保険契約を確実に履行できる能力を向上するものとして、重要視しています。

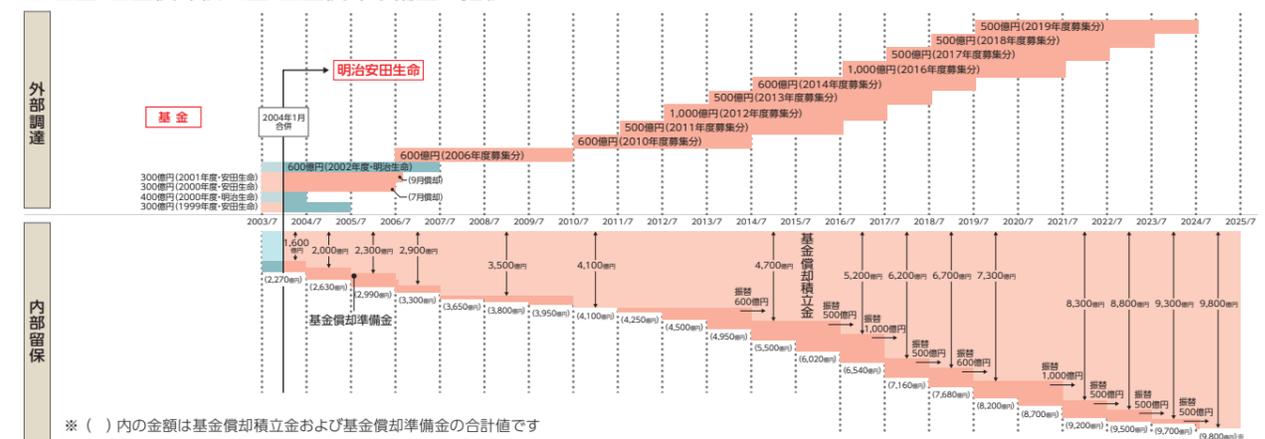
また、基金の募集後には、下図のように償却(償還)に

備えて、基金償却準備金を計画的に積み増していき、基金の償却時に基金償却積立金に振り替えるため、内部留保として財産的基礎が守られ、経営の健全性が確保されます。

2023年度末現在、当社の基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は、9,800億円となっています。

基金拠出者について ➡ P162

● 基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移



基金償却積立金 相互会社が基金を償却する場合に、保険業法の規定により積立てを義務づけられている積立金です。基金の償却額と同額の積立金が義務づけられています。	基金償却準備金 基金の償却準備財源として積み立てておく任意積立金で、基金償却時には基金償却積立金に振り替えます。
--	--

格付会社からの評価

健全な財務内容で、格付会社から高い評価を得ています。

(2024年5月1日時点)

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力	AA	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	
日本格付研究所(JCR) 保険金支払能力格付	AA	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D
ムーディーズ(Moody's) 保険財務格付	A1	Aaa	Aa	A1	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	
S&P 保険財務力格付け	A+	AAA	AA	A+	BBB	BB	B	CCC	CC	D	

※ 格付とは、会社の収益力・財務状況などをさまざまな角度から総合的に評価し、わかりやすい記号で示したものです
 ※ それぞれの格付カテゴリー内の信用力の相対的な強さに応じてプラス記号(+)、マイナス記号(-)または数字記号(1は上位、2は中位、3は下位を示す)が付加されることがあります

(注意事項) ※ 上記の格付は、当社が依頼して取得したものです。
 ※ 記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。
 ※ 格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。
 ※ 格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。

グループサープラス 10兆3,200億円

保険契約の収支構造を把握し、現在の財務状況を総合的に表わす指標です。

「グループサープラス」とは、経済価値ベースで評価した資産と負債の差額であり、生命保険会社の企業価値を表わす指標です^(注1)。単年度のみを把握する現行会計と異なり、長期にわたる収支構造を把握することが可能です。

当社では、近時の国際的な保険グループに対する資本規制および国内の経済価値ベースのソルベンシー規制等に資本の定義が収斂されていくことが予想されるため、国際

資本基準 (ICS) 等の検討をふまえたグループサープラスを2020年度決算より開示しています。

2023年度末のグループサープラスは10兆3,200億円と、新契約の獲得および国内の株価上昇・円安の進行等により前年度末から2兆3,500億円増加しました。

(注1) 新たな資本規制の導入をふまえ、2024年度以降の計測値から計測モデルを改定予定

● グループサープラスの内訳

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	増減
グループサープラス	77,300	79,700	103,200	23,500
うち明治安田(単体)	70,800	72,200	94,700	22,500
うちスタンコープ社	6,070	7,180	8,040	860

● 2022年度末からの変動要因

(単位：億円)

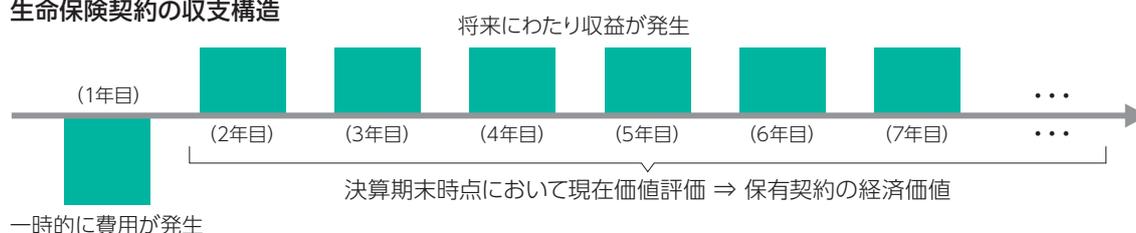
	グループサープラス
2022年度末グループサープラス	79,700
新契約価値	700
経済前提の変化による影響	25,100
非経済前提の変化による影響	△ 2,300
その他の要因	0
2023年度末グループサープラス	103,200

保険契約の収支構造を把握する指標

生命保険契約は、その商品特性に応じてさまざまな収支構造を有しており、日本の現行会計ではその収支構造のうち、単年度の実績部分について損益認識します。一方、グループサープラスでは長期にわたる収支構造を商品ごとに把握したうえで、全保険期間を通じた損益を現在価値にて評価しております。

収支構造の代表的な事例は次のとおりです。一般的に生命保険契約は、契約締結時に多くの費用がかかりますが、それ以降は収益の発生が期待されます。単年度実績のみを把握する現行会計とは異なり、グループサープラスでは全保険期間を通じて総合的に評価しております。

生命保険契約の収支構造



現在の財務状況を総合的に表わす経済価値(時価)ベースの指標

グループサープラスは、保有する資産と負債の双方を時価評価したものであるため、会社の現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標といえます。

時価会計ベースの貸借対照表イメージ

財務会計ベースの貸借対照表

資産の部 (一部を除き 時価ベース)	負債の部 (簿価ベース)
	危険準備金 価格変動準備金等
	純資産の部

時価会計ベースの貸借対照表(イメージ)

資産 (すべて 時価ベース)	負債 (時価ベース)
	グループサープラス

将来にわたり生み出される利益の現在価値
保有契約から実現した過去の利益の積立(負債中の内部留保等)
純資産の部
財務会計ベースの資産の部に含まれていない含み損益等